

## 29年度の財務状況

平成 29 年度の財務状況は、財政計画に基づき収入増、支出抑制の予算編成を行った。その結果、収入については、教育活動収入は増収になり、教育活動外収入及び特別収入は減収となったが、総額では前年度比 5,180 万円増の 14 億 3,920 万円になった。

支出については、抑制に努め、教育活動外支出は 20 万円の減少となったが、教育活動支出が 1 億 1,350 万円、特別支出が 1,430 万円増加したことにより、総額では前年度比 1 億 2,750 万円増の 14 億 3,530 万円となった。

以上の結果、29 年度の基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入 14 億 3,920 万円－事業活動支出 14 億 3,530 万円）は 390 万円の収入超過となり、**事業活動収支差額比率**（旧 帰属収支差額比率）はプラス **0.3%**となった。

この基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額 7,110 万円を控除した当年度収支差額は、6,720 万円の支出超過となった。

### 財務比率

平成 25 年度・26 年度の 2 ヶ年連続消費収支計算書（表 1-1）及び平成 27 年度から 29 年度までの 3 ヶ年連続事業活動収支計算書（表 1-2）のとおりで、（表 2）の 5 ヶ年連続財務比率は、学校法人会計基準改正後の財務比率で作成している。

※平成 27 年度に学校法人会計基準が改正されました。

事業活動収支差額比率は、プラスの状態を継続しており、平成 26 年度は過去最高のプラス 7.6%を計上することができたが、平成 29 年度は学園創立 70 周年及び附属幼稚園開園 40 周年記念事業などの支出増により、僅かではあるが 0.3%計上することができた。

資産の状況については、貸借対照表関係比率から見た財務状況は（表 2）の上段のとおりである。

この比率を全国大学平均と比較してみると、内部留保資産比率は高く、総負債比率は低いなど、全国平均の比率と比較してほぼ健全性が保たれている。

## 平成29年度決算報告

### 1. 資金収支計算書 (表3)

本年度の資金収支の決算規模は、35億9,090万円となり、前年度比1億2,580万円減となった。

前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は、21億8,670万円であり、これに対して当年度支出額は、23億730万円になったので、翌年度繰越支払資金は前年度比1億2,060万円減の12億8,350万円となった。

### 2. 事業活動収支計算書 (表4)

事業活動収入は14億3,920万円となり、前年度比5,180万円増となった。当年度の事業活動支出は14億3,530万円であったため、当年度の基本金組入前当年度収支差額は390万円の収入超過となり、これから基本金組入額7,110万円を控除した当年度収支差額は6,720万円の支出超過となった。

以上の事業活動収支計算書に基づく財務比率は次のとおりであり、事業活動収支差額比率は前年度を5.4ポイント下回り、全国平均(医歯系を除く28年度)4.9%と比較すると4.6ポイント、下回っている。

財務比率	平成28年度	平成29年度	全国平均(28年度)
人件費比率	53.0 %	58.3 %	53.6 %
人件費依存率	65.1	76.5	72.8
事業活動収支差額比率	5.7	0.3	4.9
基本金組入後収支比率	105.3	104.9	107.8

※全国平均は大学法人(医歯系を除く)

### 3. 貸借対照表 (表5)

#### 【資産の部】

固定資産は、前年度末比5,640万円増の85億3,760万円である。

有形固定資産は、特別大きな増減がなく、減価償却の計上に伴い前年度末比1億1,870万円減の55億8,580万円となった。

特定資産は、わたなべ幼稚園園舎改築に向けて、本年度から10年間、第2号基本金引当特定資産1,000万円及び減価償却引当特定資産2,000万円を繰入ることとなり、前年度末比3,210万円増の4億6,860万円となった。

その他の固定資産は、有価証券の増額により、前年度末比1億4,300万円増の24億8,320万円となった。

流動資産は、前年度末比8,200万円減の13億3,630万円であり、そのうち現金預金は1億2,060万円減の12億8,350万円となった。

資産の部合計は、98 億円 7,390 万円であり、前年度末比 2,560 万円の減少となった。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金計画返済などにより 730 万円減の 3 億 8,450 万円、流動負債は前受金の減少などにより 2,230 万円減の 5 億 7,820 万円となり、負債の部合計は 2,950 万円減の 9 億 6,270 万円となった。

【純資産の部】

基本金は、1 号基本金が 6,110 万円増の 92 億 9,700 万円、2 号基本金は当期組入れた 1,000 万円、4 号基本金は昨年度と同額の 8,800 万円合計額は 93 億 9,500 万円となった。

翌年度繰越収支差額は、支出超過額が 6,720 万円増加したので、支出超過額が 4 億 8,380 万円となり、純資産の部合計は 390 万円増の 89 億 1,120 万円となった。

4. 財産目録 (表 6)

資産は、基本財産が 56 億 5,650 万円であり、うち有形固定資産は 55 億 8,580 万円、特定資産は 1,000 万円、その他の固定資産は 6,080 万円である。運用財産は 38 億 8,500 万円、収益事業用財産は 3 億 4,020 万円となっている。資産の部合計額は前年度末比 2,570 万円減の 98 億 8,170 万円である。

負債は、固定負債が 3 億 8,450 万円、流動負債 5 億 7,820 万円、収益事業用負債 640 万円で、負債の部合計は 9 億 6,910 万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた**正味財産**は 89 億 1,260 万円となり、前年度末より 390 万円増加した。

以 上

(表 1-1)

## 2カ年連続消費収支計算書(29年度)

	平成25年度		平成26年度		全国平均 医歯系を除く
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	千円	%	千円	%	%
<b>収入の部</b>					
学生納付金収入	1,122,634	76.8	1,173,056	81.5	69.5
手数料収入	23,097	1.6	22,737	1.6	2.3
寄付金収入	10,820	0.7	10,714	0.7	3.9
補助金収入	157,819	10.8	147,682	10.3	12.2
資産運用収入	36,499	2.5	49,610	3.4	2.5
資産売却差額	11,859	0.8	21	0.0	1.8
事業収入	11,829	0.8	18,939	1.3	4.8
雑収入	87,869	6.0	16,348	1.1	2.9
帰属収入	1,462,426	100.0	1,439,107	100.0	100.0
基本金組入額	△ 119,019	△ 8.1	△ 229,631	△ 16.0	△ 13.6
消費収入合計	1,343,407	91.9	1,209,476	84.0	86.4
<b>支出の部</b>					
人件費支出	782,114	53.5	705,740	49.0	50.9
教育研究経費支出	459,266	31.4	491,096	34.1	31.2
(うち減価償却額)	(177,544)	(12.1)	(196,362)	(13.6)	(9.6)
管理経費支出	105,488	7.2	109,686	7.6	9.0
(うち減価償却額)	(9,066)	(0.6)	(9,739)	(0.7)	(1.1)
借入金利息支出	2,640	0.2	2,419	0.2	0.2
資産処分差額	13,377	0.9	18,718	1.3	1.5
徴収不能額	1,990	0.1	2,220	0.2	0.1
(予備費)					
消費支出合計	1,364,875	93.3	1,329,879	92.4	92.8
当年度消費収支差額	△ 21,468		△ 120,403		
前年度繰越消費収支超過額	△ 318,463		△ 319,678		
基本金取崩額	20,253				
翌年度繰越消費収支超過額	△ 319,678		△ 440,081		
人件費依存率		69.7		60.2	73.3
人件費比率		53.5		49.0	50.9
帰属収支差額比率		6.7		7.6	7.2
消費収支比率		101.6		110.0	107.5

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」大学法人(医歯系を除く)26年度

(表 1-2)

## 3カ年連続事業活動収支計算書(29年度)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		全国平均 医歯系を除く
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円	%	%
<b>(教育活動収支・収入の部)</b>							
学生納付金	1,117,494	79.8	1,114,035	80.3	1,094,484	76.0	71.7
手数料	22,666	1.6	20,280	1.5	20,328	1.4	2.5
寄付金	3,730	0.3	6,374	0.5	8,153	0.6	1.9
経常費等補助金	144,752	10.3	141,674	10.2	164,104	11.4	11.7
付随事業収入	10,605	0.8	11,814	0.9	11,658	0.8	4.8
雑収入	37,279	2.7	15,371	1.1	91,646	6.4	3.1
教育活動収入計	1,336,526	95.5	1,309,548	94.4	1,390,373	96.6	95.7
<b>(教育活動収支・支出の部)</b>							
人件費	718,956	51.4	724,760	52.2	837,000	58.2	52.2
教育研究経費	469,796	33.6	464,868	33.5	458,985	31.9	32.2
管理経費	107,821	7.7	115,042	8.3	122,802	8.5	8.7
徴収不能額等	4,060	0.3	667	0.0	0	0.0	0.1
教育活動支出計	1,300,633	92.9	1,305,337	94.1	1,418,787	98.6	93.1
<b>(教育活動外収支・収入の部)</b>							
受取利息・配当金	53,127	3.8	55,053	4.0	43,374	3.0	1.5
その他の教育活動外収入	3,200	0.2	2,700	0.2	2,500	0.2	0.1
教育活動外収入計	56,327	4.0	57,753	4.2	45,874	3.2	1.7
<b>(教育活動外収支・支出の部)</b>							
借入金等利息	2,199	0.2	1,980	0.1	1,760	0.1	0.2
その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
教育活動外支出計	2,199	0.2	1,980	0.1	1,760	0.1	0.2
<b>(特別収支・収入の部)</b>							
資産売却差額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.7
その他の特別収入	7,117	0.5	20,076	1.4	2,968	0.2	1.9
特別収入計	7,117	0.5	20,076	1.4	2,968	0.2	3.4
<b>(特別収支・支出の部)</b>							
資産処分差額	2,065	0.1	455	0.0	14,751	1.0	1.5
その他の特別支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.3
特別支出計	2,065	0.1	455	0.0	14,751	1.0	1.7
基本金組入前当年度収支差額	95,073	6.8	79,605	5.7	3,917	0.3	4.9
基本金組入額合計	△ 47,239	△ 3.4	△ 145,910	△ 10.5	△ 71,138	△ 4.9	△ 11.8
当年度収支差額	47,834	3.4	△ 66,305	△ 4.8	△ 67,221	△ 4.7	6.9
前年度繰越収支差額	△ 440,081	△ 31.4	△ 392,247	△ 28.3	△ 416,553	△ 28.9	△ 70.6
基本金取崩額	0	0.0	42,000	3.0	0	0.0	2.7
翌年度繰越収支差額	△ 392,247	△ 28.0	△ 416,552	△ 30.0	△ 483,774	△ 33.6	74.8

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」大学法人(医歯系を除く)28年度

(表 2)

## 5カ年連続財務比率

(単位：パーセント)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均	
貸	固定資産比率	87.0	86.0	85.4	85.7	86.5	86.7	▼
	有形固定資産比率	59.7	60.6	58.3	57.6	56.6	61.2	▼
	特種固定資産比率	3.8	3.2	4.2	4.4	4.7	21.4	△
借	流動資産比率	13.0	14.0	14.6	14.3	13.5	13.3	△
	固定負債比率	4.4	4.2	4.1	4.0	3.9	7.1	▼
	流動負債比率	6.5	6.2	6.2	6.1	5.9	5.3	▼
対	内部留保率	24.2	24.4	26.8	28.1	29.1	24.2	△
	運用資産比率	2.4	2.5	2.7	2.8	2.6	1.8	△
	純資産比率	89.2	89.6	89.7	90.0	90.3	87.6	△
表	繰越収支差額比率	△ 3.3	△ 4.5	△ 4.0	△ 4.2	△ 4.9	△ 14.2	△
	固定比率	97.6	96.0	95.2	95.2	95.8	98.9	▼
	固定長期適合率	93.0	91.7	91.1	91.2	91.8	91.5	▼
関	流動比率	200.4	225.3	234.3	236.2	231.1	252.2	△
	総負債比率	10.8	10.4	10.3	10.0	9.7	12.4	▼
	負債比率	12.2	11.7	11.5	11.1	10.8	14.2	▼
係	前受金保有率	216.9	261.2	270.3	275.7	262.5	345.8	△
	退職給与引当特定資産保有率	6.7	7.1	7.6	8.0	8.5	69.2	△
	基本金比率	98.5	98.7	98.8	99.0	99.1	97.3	△
率	減価償却比率	46.0	45.3	48.0	49.5	51.5	49.6	～
	積立率	99.2	97.1	98.7	97.3	94.5	78.9	△
	事業活動収支比率	6.7	7.6	6.8	5.7	0.3	4.9	△
事	人件費比率	54.2	49.4	51.6	53.0	58.3	53.6	▼
	人件費依存率	69.7	60.2	64.3	65.1	76.5	72.8	▼
	教育研究経費比率	31.8	34.4	33.7	34.0	32.0	33.0	△
業	管理経費比率	7.3	7.7	7.7	8.4	8.6	9.0	▼
	借入金等利息比率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	▼
	基本金組入後収支比率	101.6	110.0	96.5	105.3	104.9	107.8	▼
活	学生生徒等納付金比率	77.8	82.1	80.2	81.5	76.2	73.7	～
	寄付金比率	0.7	0.7	0.8	1.4	0.8	3.0	△
	經常寄付金比率	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	1.9	△
動	補助金比率	10.8	10.3	10.3	10.8	11.4	12.3	△
	經常補助金比率	10.9	10.2	10.4	10.4	11.4	12.0	△
	基本金組入率	8.1	16.0	3.4	10.5	4.9	11.8	△
収	減価償却費比率	13.8	15.7	16.0	15.9	13.6	11.8	～
	經常収支差額比率	6.3	8.2	6.5	4.4	1.1	4.1	△
	教育活動収支差額比率	4.4	5.5	2.7	0.3	△ 2.0	2.7	△
支	学生生徒等納付金比率	77.8	82.1	80.2	81.5	76.2	73.7	～
	寄付金比率	0.7	0.7	0.8	1.4	0.8	3.0	△
	經常寄付金比率	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	1.9	△
計	補助金比率	10.8	10.3	10.3	10.8	11.4	12.3	△
	經常補助金比率	10.9	10.2	10.4	10.4	11.4	12.0	△
	基本金組入率	8.1	16.0	3.4	10.5	4.9	11.8	△
算	減価償却費比率	13.8	15.7	16.0	15.9	13.6	11.8	～
	經常収支差額比率	6.3	8.2	6.5	4.4	1.1	4.1	△
	教育活動収支差額比率	4.4	5.5	2.7	0.3	△ 2.0	2.7	△
書	補助金比率	10.8	10.3	10.3	10.8	11.4	12.3	△
	經常補助金比率	10.9	10.2	10.4	10.4	11.4	12.0	△
	基本金組入率	8.1	16.0	3.4	10.5	4.9	11.8	△
関	減価償却費比率	13.8	15.7	16.0	15.9	13.6	11.8	～
	經常収支差額比率	6.3	8.2	6.5	4.4	1.1	4.1	△
	教育活動収支差額比率	4.4	5.5	2.7	0.3	△ 2.0	2.7	△
係	補助金比率	10.8	10.3	10.3	10.8	11.4	12.3	△
	經常補助金比率	10.9	10.2	10.4	10.4	11.4	12.0	△
	基本金組入率	8.1	16.0	3.4	10.5	4.9	11.8	△
比	減価償却費比率	13.8	15.7	16.0	15.9	13.6	11.8	～
	經常収支差額比率	6.3	8.2	6.5	4.4	1.1	4.1	△
	教育活動収支差額比率	4.4	5.5	2.7	0.3	△ 2.0	2.7	△
率	補助金比率	10.8	10.3	10.3	10.8	11.4	12.3	△
	經常補助金比率	10.9	10.2	10.4	10.4	11.4	12.0	△
	基本金組入率	8.1	16.0	3.4	10.5	4.9	11.8	△

※全国平均は大学法人（医歯系を除く）28年度

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(表 3)

## 資 金 収 支 計 算 書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	(単位 千円)		
		予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,093,806	1,094,484	△ 678
	手数料収入	20,082	20,328	△ 246
	寄付金収入	7,953	7,973	△ 20
	補助金収入	164,104	164,104	0
	国庫補助金収入	109,633	109,633	0
	都県補助金収入	52,125	52,125	0
	区市補助金収入	2,346	2,346	0
	資産売却収入	800,000	800,000	0
	付随事業・収益事業収入	14,364	14,165	199
	受取利息・配当金収入	44,960	44,942	18
	雑収入	91,349	91,639	△ 290
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	525,607	488,941	36,666
	その他の収入	18,418	19,188	△ 770
	資金収入調整勘定	△ 556,207	△ 559,021	2,814
	前年度繰越支払資金	1,404,128	1,404,128	0
	収入の部合計	3,628,564	3,590,871	37,693
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	832,179	832,043	136
	教育研究経費支出	275,309	273,423	1,886
	管理経費支出	117,687	114,831	2,856
	借入金等利息支出	1,760	1,760	0
	借入金等返済支出	12,220	12,220	0
	施設関係支出	19,967	19,833	134
	設備関係支出	67,000	66,645	355
	資産運用支出	984,597	984,617	△ 20
	その他の支出	22,581	24,000	△ 1,419
	〔予備費〕	10,000		10,000
	資金支出調整勘定	△ 24,292	△ 22,040	△ 2,252
	翌年度繰越支払資金	1,309,557	1,283,538	26,019
支出の部合計	3,628,564	3,590,871	37,693	

(表 4)

## 事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,093,805	1,094,484	△ 679	
	手数料	20,082	20,328	△ 246	
	寄付金	8,133	8,153	△ 20	
	経常費等補助金	164,104	164,104	0	
	国庫補助金	109,633	109,633	0	
	都県補助金	52,125	52,125	0	
	区市補助金	2,346	2,346	0	
	付随事業収入	11,864	11,658	206	
	雑収入	91,349	91,646	△ 297	
	教育活動収入計	1,389,337	1,390,373	△ 1,036	
	事業活動支出の部				
	人件費	849,541	837,000	12,541	
	教育研究経費	463,308	458,985	4,323	
管理経費	125,787	122,803	2,984		
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	1,438,636	1,418,788	19,848		
	教育活動収支差額	△ 49,299	△ 28,415	△ 20,884	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	43,410	43,375	35	
	その他の教育活動外収入	2,500	2,500	0	
	教育活動外収入計	45,910	45,875	35	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	1,760	1,760	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	1,760	1,760	0	
	教育活動外収支差額	44,150	44,115	35	
	経常収支差額	△ 5,149	15,700	△ 20,849	
特 別 収 支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	2,907	2,968	△ 61	
	特別収入計	2,907	2,968	△ 61	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	15,090	14,751	339	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	15,090	14,751	339	
		特別収支差額	△ 12,183	△ 11,783	△ 400
		予備費	6,000	0	6,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 23,332	3,917	△ 27,249	
	基本金組入額合計	△ 49,392	△ 71,138	21,746	
	当年度収支差額	△ 72,724	△ 67,221	△ 5,503	
	前年度繰越収支差額	△ 416,553	△ 416,553	0	
	基本金取崩額	611	0	611	
	翌年度繰越収支差額	△ 488,666	△ 483,774	△ 4,892	

(表 5)

## 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,537,593	8,481,196	56,397
有 形 固 定 資 産	5,585,753	5,704,406	△ 118,653
土 地	1,889,400	1,889,400	0
建 物	3,203,530	3,320,761	△ 117,231
その他の有形固定資産	492,823	494,245	△ 1,422
特定資産	468,631	436,538	32,093
その他の固定資産	2,483,209	2,340,252	142,957
流 動 資 産	1,336,288	1,418,314	△ 82,026
現 金 預 金	1,283,538	1,404,128	△ 120,590
その他の流動資産	52,750	14,186	38,564
資 産 の 部 合 計	9,873,881	9,899,510	△ 25,629

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	384,469	391,732	△ 7,263
長期借入金	73,320	85,540	△ 12,220
その他の固定負債	311,149	306,192	4,957
流 動 負 債	578,226	600,510	△ 22,284
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	566,006	588,290	△ 22,284
負 債 の 部 合 計	962,695	992,242	△ 29,547
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	9,394,960	9,323,822	71,138
第1号基本金	9,296,960	9,235,822	61,138
第2号基本金	10,000	0	10,000
第4号基本金	88,000	88,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 483,773	△ 416,553	△ 67,220
純 資 産 の 部 合 計	8,911,187	8,907,269	3,918
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,873,881	9,899,510	25,629

(表 6)

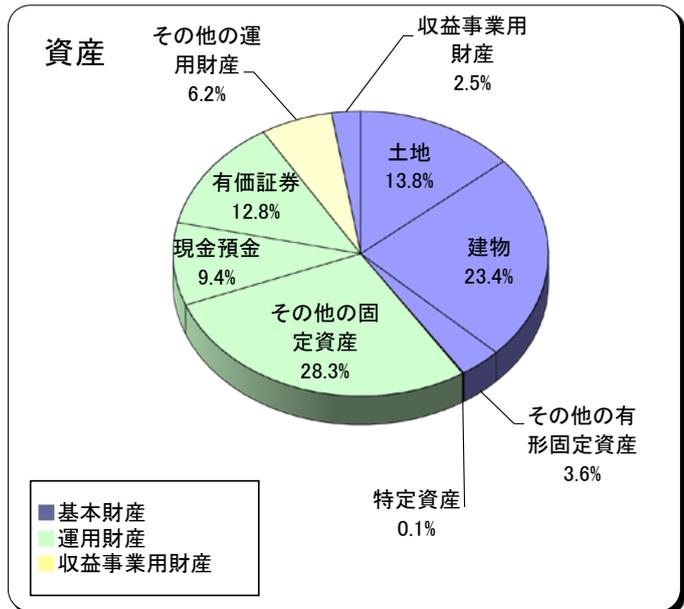
### 財産目録 29年度

( 総括表 )

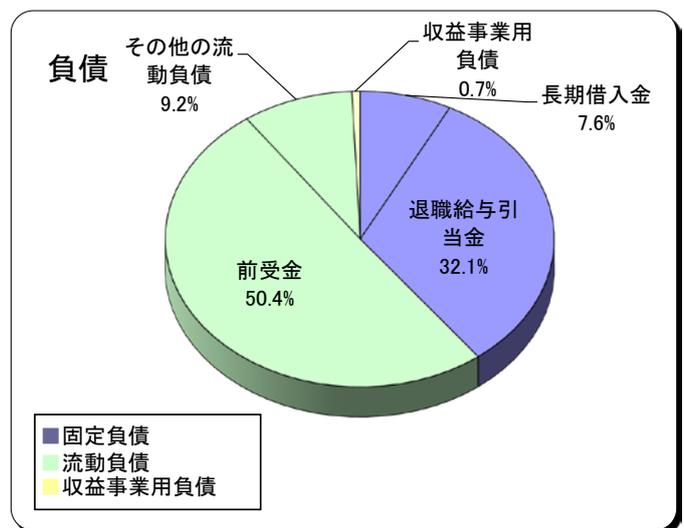
(平成30年3月31日現在)

単位 千円	
I 資産総額	9,881,719
内 基本財産	5,656,513
運用財産	3,884,959
収益事業財産	340,247
II 負債総額	969,088
III 正味財産	8,912,631

<b>基本財産</b>	<b>5,656,513</b>
有形固定資産	5,585,753
土地	1,889,400
建物	3,203,530
構築物	50,892
教研機器備品	259,129
管理用機器備品	11,131
図書	171,321
車両	350
特定資産	10,000
第2号基本金引当特定資産	10,000
その他の固定資産	60,760
借地権	59,900
電話加入権	860
<b>運用財産</b>	<b>3,884,959</b>
現金預金	1,283,538
定期預金	330,000
有価証券	1,750,957
差入保証金	9,084
退職給与引当特定資産	26,553
減価償却引当特定資産	432,078
未収入金	49,779
販売用品	56
前払金	2,651
仮払金	264
<b>収益事業用財産</b>	<b>340,247</b>
土地	185,313
建物	137,571
構築物	263
現金預金	17,100
<b>資産の部合計(A)</b>	<b>9,881,719</b>



<b>固定負債</b>	<b>384,469</b>
長期借入金	73,320
退職給与引当金	311,149
<b>流動負債</b>	<b>578,226</b>
短期借入金	12,220
未払金	18,847
前受金	488,941
預り金	51,209
研修旅行費預り金	7,009
<b>収益事業用負債</b>	<b>6,393</b>
前受金	1,296
未払法人税	97
預り保証金	5,000
<b>負債の部合計(B)</b>	<b>969,088</b>
<b>正味財産(A)-(B)</b>	<b>8,912,631</b>



# 監 査 報 告 書

平成30年5月23日

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会  
評議員会 御中

学校法人 東京聖栄大学

監事 飯 島 満 信 ㊞

監事 中 村 甫 尚 ㊞

私たちは、学校法人東京聖栄大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東京聖栄大学寄附行為第7条第4項の規定に基づき、学校法人東京聖栄大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査した。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人東京聖栄大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上